

再生可能エネルギーの導入を促進するための系統制約の克服について

政策提言先 経済産業省・資源エネルギー庁

政策提言の要旨

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、再生可能エネルギーの導入を促進し、エネルギーの脱炭素化を図っていくことが必要です。

豊富な自然資源を有し、再エネポテンシャルの高い地方における導入を促進していくためには、系統制約の克服が課題となっていることから、基幹系統及びローカル系統の早期増強や、ノンファーム型接続の早期の物理的な系統接続開始を提言します。

【政策提言の具体的内容】

カーボンニュートラルの実現に向けては、豊富な自然資源を有する、地方における再生可能エネルギーの導入を促進し、需要地に届けるための系統を増強していくことが必要です。

- ・ 送電網整備のマスタープラン策定にあたっては、再エネの導入ポテンシャルが高い地域の基幹系統の増強が優先的に行われるような制度設計となることを要望します。
- ・ ローカル系統の増強にあたっては、送配電事業者と発電事業者が費用を負担することになっていますが、基幹系統の増強の際に活用予定の「再生可能エネルギー発電促進賦課金」を、ローカル系統の増強にも活用するなど、より系統の増強が促進されるような施策を早期に講じることを要望します。
- ・ 基幹系統・ローカル系統の増強には一定の時間を要することから、それまでの間については、早期に、ノンファーム型接続の物理的な系統接続が開始されるよう要望します。

【政策提言の理由】

- ・ 本県は、再エネ資源が豊富であり、再エネ導入の期待がある一方、本県の大部分のエリアは、基幹系統の容量不足のため接続に制約があり、地域によっては、ローカル系統の容量不足のため、再エネ電源を接続できない状況となっています。
- ・ ローカル系統の増強費用については、送配電事業者と発電事業者が負担することとなり、その負担の大きさから、ローカル系統の増強は進んでいません。
- ・ 現在、国においては、再エネの最大限の導入に向け、基幹系統の増強や、系統利用ルールの見直しに向けた検討が進められています。基幹系統については、2022年度中に策定予定のマスタープランに基づき、電源設置の進捗や見込みなども踏まえながら系統の増強が行われる方向とお聞きしています。
- ・ マスタープランの増強にあたっては、再エネ導入のポテンシャルが高い地域の基幹系統から優先的に増強が行われるような制度としていくことが必要です。
- ・ また、ローカル系統の増強費用については、基幹系統の増強の際に活用予定の「再生可能エネルギー発電促進賦課金」を活用するなど、事業者の負担を軽減し、より系統の増強が促進されるような施策を早期に講じる必要があります。
- ・ 基幹系統、ローカル系統の増強には、工事期間等を踏まえると、早くとも10年程度はかかるものと考えられます。再エネの導入を促進していくためには、系統が増強されるまでの間の対応として、基幹系統、ローカル系統のノンファーム型接続について、早期に、物理的な系統接続を開始することが必要です。

【高知県担当課】 林業振興・環境部 環境計画推進課